

平成 20 年度当初における局長・区長の現状認識

所属長名： 旭 区 長

1 全体として順調に進捗しているか	<input checked="" type="checkbox"/> YES	<input type="checkbox"/> NO
<p>1-2 1でそう考える理由（具体的にその根拠を記入してください。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区長改革manifestoに掲げている主要な事業である「未来わがまちビジョン」及び「あさひあったかまちづくり計画」に関する事業（旭区お宝・ブランド発掘及び認定、音楽の祭日参画事業、あさひあったか見守りセンター事業など）が昨年度実施できた。 ・区民との協働事業としてはじめた区民音楽祭の定着、地域の「子どもの見守隊」の連絡会の発足などの取組が進捗しつつある。 ・旭区役所のホームページについては、情報発信の重要なツールとして充実に努めている。広告収入についても実績があがっている。 ・区庁舎のユニバーサルデザイン化や相談室、面接室の増設は旧税務担当跡の空スペースを本年度に改装工事を行う目途がついたことにより実施の見通しであることなど。 <p>全体としては、ほぼ順調に進捗しているものと考えている。</p>		
2 現在の状況で進めば目標は期限内に達成できるか	<input checked="" type="checkbox"/> YES	<input type="checkbox"/> NO
2-2 2でNOの場合、そう考える理由		
3 改革manifesto（平成20年4月更新版）の作成時に、どのような点に留意したか		
<ul style="list-style-type: none"> ・区役所への予算権限の移譲に伴い、経営経費の削減についてマネジメント改革の経営経費の削減目標を追加する。 ・市民が主役の市政運営の実現に向けた情報開示の徹底に関する新たな取組を追加する。 <p>一方、「区の自立経営」のうち「政策形成の強化、機能の拡大・充実」の一項目として、「地域担当制度」をmanifestoにとりあげている。理念は良いが、実効ある制度として運用するには難しい制度であるので、計画の修正にまでは至らないが再検討が必要。区民ニーズの把握や地域課題の掘り起こしには、広報紙、ホームページ、市民の声やアンケートの活用の方が、機能しやすいのではないかと考えている。</p>		
4 職員の自立的な改革の取組は進んでいるか（浸透しているか）	<input checked="" type="checkbox"/> YES	<input type="checkbox"/> NO
<p>4-2 4でYESの場合はその事例、NOの場合はその要因</p> <p>職員の自発的な改革への取組は進んでいるとも言えるし、いないとも言えると考えている。</p> <p>(1) 昨年度、雇用施策推進基金事業として2事業、区役所応募型として「商店街の活性化事業」に取り組むなど、意欲的に独自事業にチャレンジできていること。</p> <p>(2) 職員の自発的な取組により広告収入の実績をあげていること</p> <p>(3) 職場のITリーダーを中心に自主的にパソコンを活用した業務の効率化に取り組んでいることなどがあげられる。</p> <p>一方、進んでいない要因としては、日常業務に追われ、それでもって良しとする風潮や自発的な改革への意識付けが弱い面もある。</p>		

<p>5 今後改革を進めるにあたって障害となることは何か。懸念されることは何か。 また、解決策はあるのか。</p>	
<p>・組織全体としては日常業務に追われ、改革に対する強い意欲が拡散しているのではないかと考える。改めて、改革への意思の持続が課題になるが、そのためには組織構成員全員の自発的な参加が可能となるよう職場づくり、環境づくりが求められる。区長をはじめ課長級職員の職場の文化・風土づくりが必要であり課題であると考えている。</p>	
<p>6 改革の取組を積極的に情報公開しているか <input checked="" type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO</p>	
<p>6-2 6でYESの場合はその事例、NOの場合はその要因 改革への取組や旭区の各種事業は、積極的に区役所のホームページ、広報あさひ、プレス発表を通じて公開している。</p>	
<p>7 今後のマニフェストの進捗に向け、どのような取組を行うのか</p>	
<p>・情報公開の重要性は平松市長の方針にもあるように、今までにも増して、マニフェストを貫くものとして、区長のみならず全職員に意識付けを図っていく。 昨年度、当区においても不適正資金の存在が確認された。全職員がこのことに対してコンプライアンスの意識を深く自覚し、再びこのようなことを繰り返さないための再発予防策に取り組まなければならないと考えている。日常業務においても公金に対する意識を今一度徹底し、全職員が会計・契約制度の基本と原点に立ち戻って、職務執行することを強く推し進める。 マニフェストの進捗には組織構成員全員の参加なくして成し得ないので職員の働きがいのある職場づくりに取り組みたい。参加意欲を引き出す環境づくりに取り組む。</p>	

※ 「YES」、「NO」は、いずれかを○で囲んでください。